

貸出（単体）

貸出金残高

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	2,626,168	2,173,708
	証書貸付	35,565,892	34,544,331
	当座貸越	9,133,649	10,009,181
	割引手形	345,865	319,175
	計	47,671,576	47,046,397
国際業務部門	手形貸付	539,420	605,369
	証書貸付	5,578,851	7,272,621
	当座貸越	105,297	96,740
	割引手形	7,331	4,578
	計	6,230,901	7,979,308
合計	53,902,477	55,025,706	

平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成 18 年度中間期	平成 19 年度中間期
国内業務部門	手形貸付	2,653,559	2,227,990
	証書貸付	35,283,246	34,489,153
	当座貸越	8,459,819	9,288,742
	割引手形	316,097	287,230
	計	46,712,723	46,293,116
国際業務部門	手形貸付	523,467	589,166
	証書貸付	5,226,118	6,541,938
	当座貸越	120,451	106,780
	割引手形	7,623	7,561
	計	5,877,660	7,245,446
合計	52,590,383	53,538,562	

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金使途別残高

（金額単位 百万円）

区分	平成 18 年度中間期末		平成 19 年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,771,364	38.5%	20,645,950	37.5%
運転資金	33,131,113	61.5	34,379,756	62.5
合計	53,902,477	100.0	55,025,706	100.0

貸出金の担保別内訳

（金額単位 百万円）

区分	平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末
有価証券	874,129	736,419
債権	1,111,344	1,076,954
商品	—	3,559
不動産	6,714,799	6,750,429
その他	321,385	352,385
計	9,021,658	8,919,748
保証	22,378,312	21,678,011
信用	22,502,506	24,427,946
合計	53,902,477	55,025,706

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分		平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末
1 年以下	貸出金	9,174,988	8,670,520
	うち変動金利 うち固定金利		
1 年超 3 年以下	貸出金	8,080,316	7,771,396
	うち変動金利 うち固定金利	6,480,275 1,600,040	6,036,533 1,734,862
3 年超 5 年以下	貸出金	7,640,441	8,133,120
	うち変動金利 うち固定金利	6,155,250 1,485,190	6,380,694 1,752,425
5 年超 7 年以下	貸出金	3,221,954	3,299,724
	うち変動金利 うち固定金利	2,626,719 595,235	2,621,254 678,469
7 年超	貸出金	16,545,829	17,045,023
	うち変動金利 うち固定金利	15,555,837 989,991	16,067,418 977,605
期間の定めのないもの	貸出金	9,238,947	10,105,921
	うち変動金利 うち固定金利	9,238,947 —	10,105,921 —
合計		53,902,477	55,025,706

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別構成

(金額単位 百万円)

区分		平成 18 年度中間期末		平成 19 年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,215,867	10.8%	5,261,991	11.0%
	農業、林業、漁業及び鉱業	132,045	0.3	131,141	0.3
	建設業	1,209,362	2.5	1,210,515	2.5
	運輸、情報通信、公益事業	2,786,748	5.7	2,789,203	5.8
	卸売・小売業	5,060,573	10.4	5,000,850	10.4
	金融・保険業	5,523,470	11.4	6,140,831	12.8
	不動産業	6,407,086	13.2	6,639,329	13.8
	各種サービス業	5,943,919	12.2	5,435,176	11.3
	地方公共団体	522,672	1.1	574,422	1.2
	その他	15,696,483	32.4	14,861,648	30.9
	合計	48,498,229	100.0	48,045,111	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	25,386	0.5	28,296	0.4
	金融機関	297,156	5.5	351,068	5.0
	商工業	4,813,446	89.1	6,236,774	89.4
	その他	268,257	4.9	364,455	5.2
合計	5,404,247	100.0	6,980,595	100.0	
総合計		53,902,477	—	55,025,706	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位 百万円、%)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,498,229	48,045,111
中小企業等貸出金残高(B)	36,114,517	36,338,166
(B)/(A)	74.5	75.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区分	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
消費者ローン残高	14,531,670	14,442,717
住宅ローン残高	13,583,819	13,507,255
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,915,204	9,890,492
その他ローン残高	947,851	935,461

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

貸倒引当金明細表

平成18年度中間期

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(471) 573,007	553,458	—	*573,007	553,458	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(12) 241,558	216,056	31,767	*209,791	216,056	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	2,354	2,307	—	* 2,354	2,307	*洗替による取崩額
計	(483) 816,920	771,822	31,767	785,153	771,822	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成19年度中間期

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(208) 530,598	538,592	—	*530,598	538,592	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(3) 144,821	149,555	39,766	*105,054	149,555	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,941	0	—	* 1,941	0	*洗替による取崩額
計	(211) 677,361	688,148	39,766	637,594	688,148	

(注)()内は為替換算差額であります。

貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	39,937	59,177

(注) 直接減額を含んでおります。

特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

国別	平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末
インドネシア	34,803	—
アルゼンチン	2	3
合計	34,806	3
資産の総額に対する割合	0.03%	0.00%
国数	2 力国	1 力国

リスク管理債権 (連結・単体)

連結

(金額単位 百万円)

区分	平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末	平成 18 年度末
破綻先債権	65,026	59,358	60,068
延滞債権	620,473	518,766	488,812
3 カ月以上延滞債権	36,865	31,769	22,018
貸出条件緩和債権	406,751	441,311	476,665
合計	1,129,117	1,051,206	1,047,566

単体

(金額単位 百万円)

区分	平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末	平成 18 年度末
破綻先債権	42,129	37,531	33,754
延滞債権	485,764	387,442	357,632
3 カ月以上延滞債権	33,648	24,825	20,543
貸出条件緩和債権	271,960	299,124	309,133
合計	833,503	748,924	721,064

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
 「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
 「3 カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 月以上延滞している貸出金(除く、)
 「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)

金融再生法に基づく開示債権 (単体)

(金額単位 億円)

区分	平成 18 年度中間期末	平成 19 年度中間期末	平成 18 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,360	1,093	1,089
危険債権	4,251	3,404	3,001
要管理債権	3,056	3,239	3,297
(小計)	(8,667)	(7,736)	(7,387)
正常債権	584,421	619,646	605,422
合計	593,088	627,382	612,809

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成 10 年法律第 132 号)第 7 条に基づき開示するものであり、同法第 6 条に基づき、(中間) 貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 3 項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。
 なお、金融再生法開示債権の対象は、平成 18 年度中間期末は、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券でありましたが、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」の改正に伴い、平成 18 年度末より自行保証付私募債(当行がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している私募による社債)を新たに開示債権の対象に加えております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
 「要管理債権」：3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)
 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権